

世界が進むチカラになる。



経済調査

# 中国景気概況(2026年6月)

2026年6月2日

調査部 副主任研究員

丸山 健太

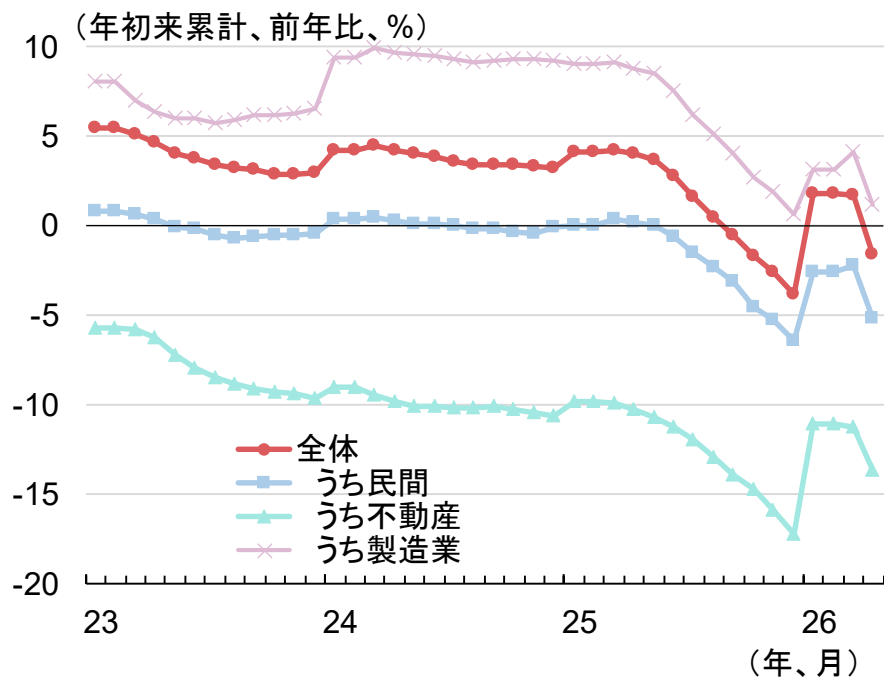


# 固定資産投資は減少、生産は増加幅が縮小

4月の固定資産投資(年初来累計値)は前年比-1.6%と、今年初めて前年割れとなった。不動産開発投資の減少幅の拡大が大きかった。また、季節調整済み前月比(年率換算)は-24.9%と大幅に減少した。

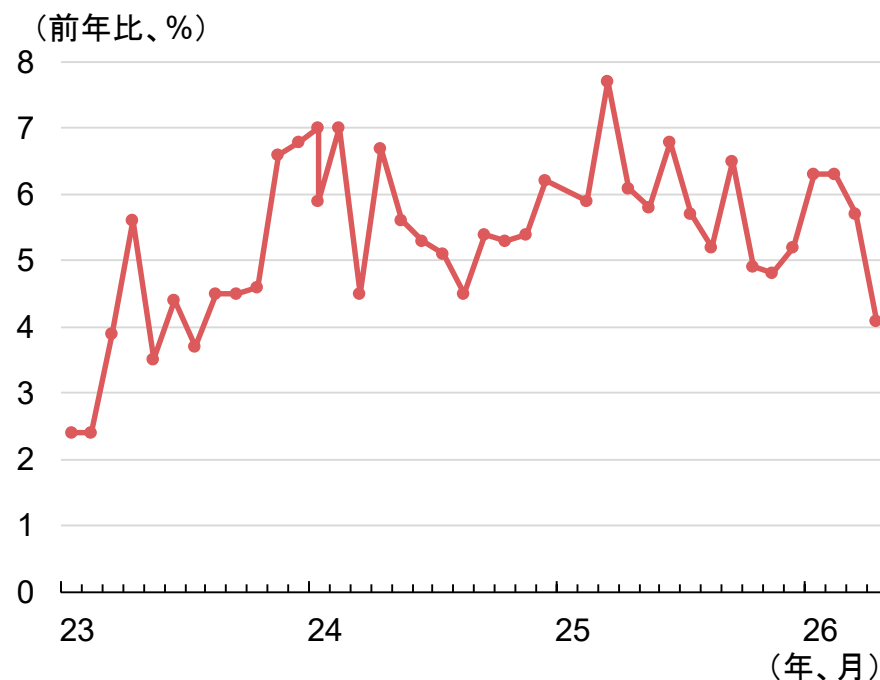
4月の工業生産は前年比+4.1%と、前月から増加幅が縮小した。もっとも、建設機械(前年比+31.8%)や集積回路(同+22.1%)、工業用ロボット(同+15.1%)の大幅な伸びが続いた。生産は一部で底堅さもみられるが、鈍化しつつある。

## 固定資産投資



(出所) 国家統計局

## 工業生産



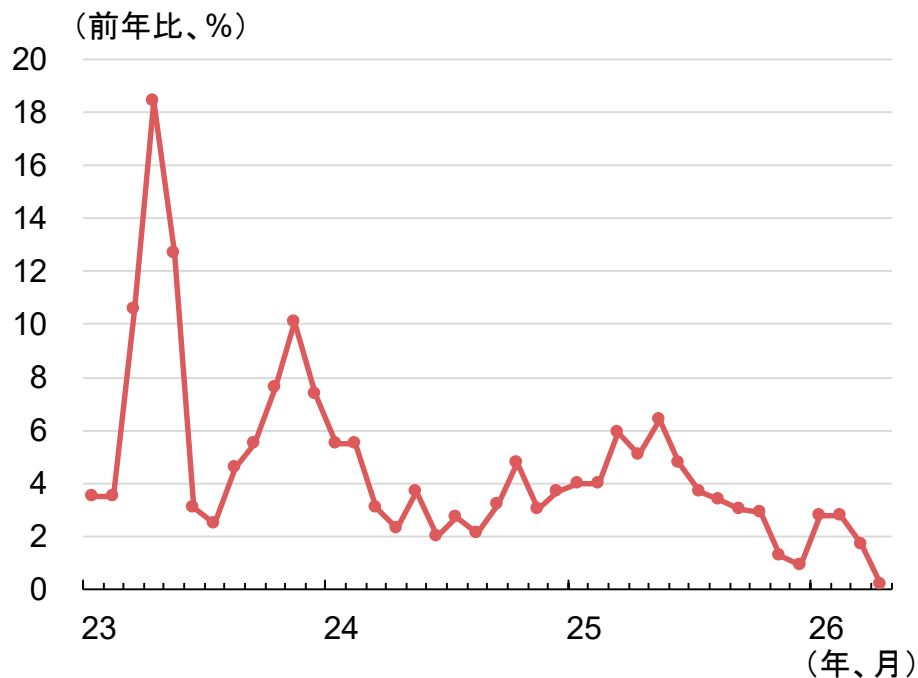
(出所) 国家統計局

## 消費は増加幅が縮小、物価は外部要因主導で上昇

4月の小売売上高(名目)は前年比+0.2%と前月から伸びが縮小し、ゼロコロナ政策が解除された2023年以降で最も低い増加幅となった。国際的な金価格の下落を受けて金銀宝飾類(前年比-21.3%)が大幅な減少に転じたほか、耐久財買い替え策の縮小による政策効果の剥落で自動車(同-15.3%)や家電(同-15.1%)の減少幅も拡大した。

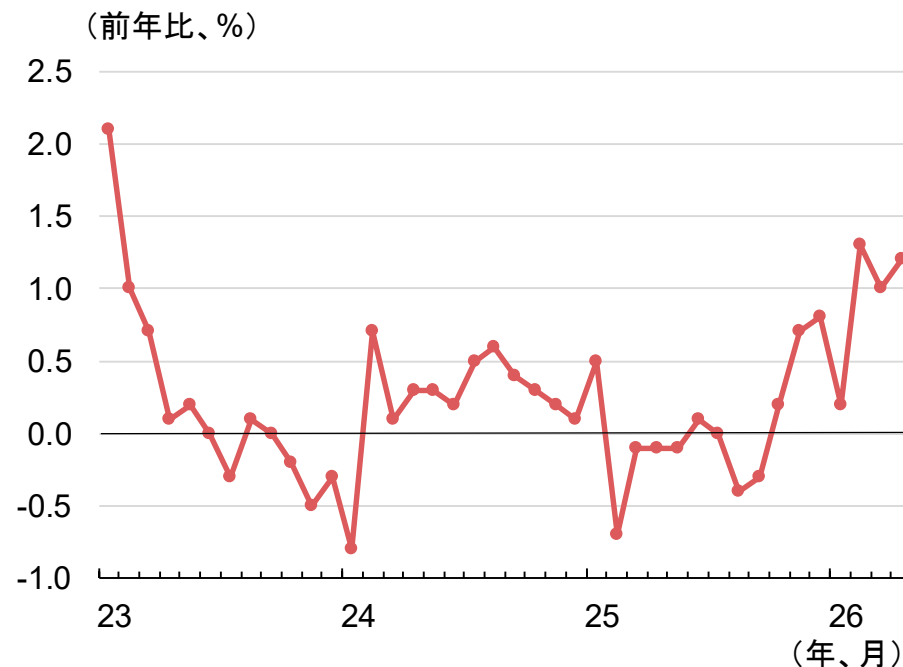
4月の消費者物価は前年比+1.2%と上昇が続いた。中東情勢の混乱によるエネルギー価格の上昇が全体を押し上げた。

### 小売売上高(名目)



(出所) 国家統計局

### 消費者物価指数



(出所) 国家統計局

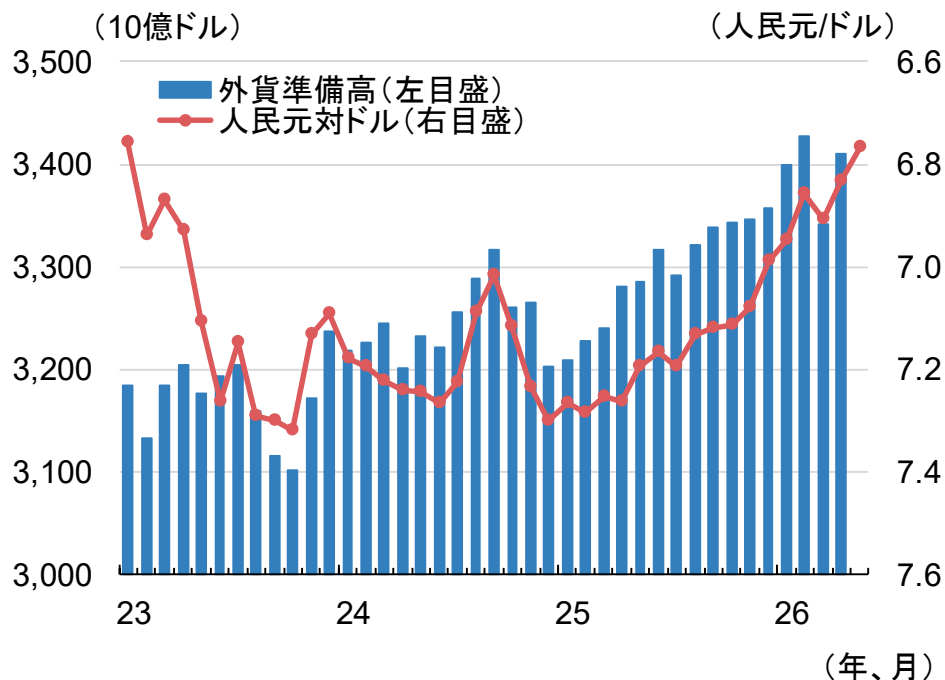


# 為替は元高、株価は上昇後下落

人民元の対ドルレート(5月末)は1ドル=6.77元だった。米国・イラン間の和平合意への期待などから、米国のインフレと利上げへの警戒感が後退し、ドル安・元高が進んだ。4月末の外貨準備高は3兆4,106億ドルと増加した。

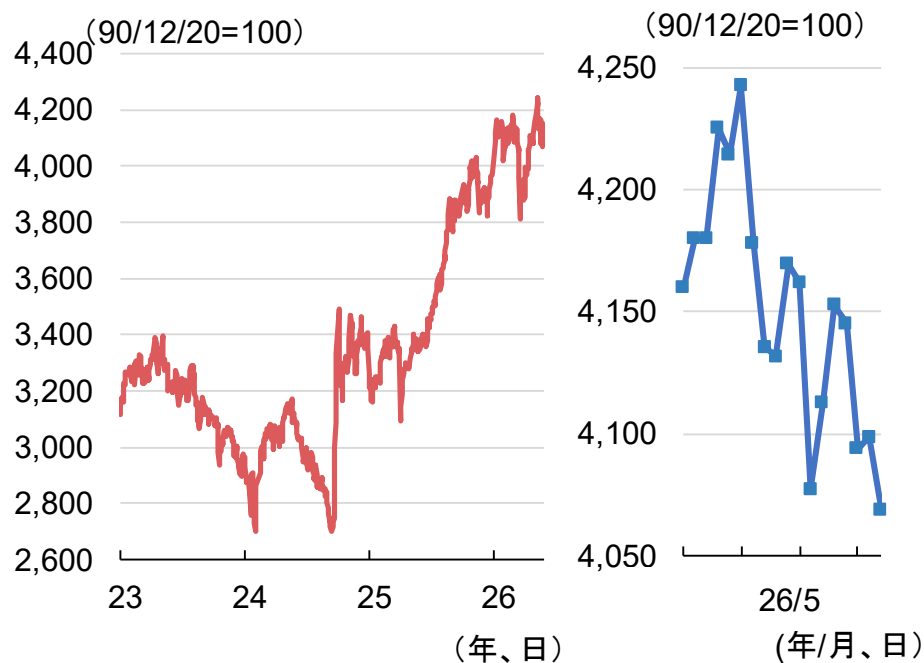
5月の上海総合株価指数は、月前半は半導体株を中心に上昇したが、中旬以降は利益確定売りなどにより下落に転じた。業種別指数は、「エネルギー」や「消費関連」が弱かった一方、「情報」や「公共サービス(電力など)」の上昇が大きかった。

### 外貨準備高



(出所) 中国人民銀行、中国外貨交易中心

### 上海総合株価指数



(出所) 上海証券交易所

# 米中首脳会談は対話継続に意義も、経済面の実質的な進展はみられず

5月14～15日に北京で米中首脳会談が実施された。米国・トランプ大統領は2期目として初の訪中だった。会談では、習近平総書記が提起した「建設的戦略安定関係」の構築で一致し、米中関係の安定を維持する方針が確認された。

一方、経済・貿易分野では、中国がボーイング製航空機200機を購入するなど一定の成果はあったものの、関税問題など根本的な課題の解決には至らなかった(下図)。中国経済にとって、対話の継続により外部環境が安定することはプラスと評価できるものの、実質的な進展はみられなかった。

## 2026年5月の米中首脳会談における主な内容

分野	主な成果	内容
全体枠組み	対話維持と関係安定化	「建設的戦略的安定関係」で一致 年内あと3回の会談を予定
貿易	中国による購入拡大	中国はボーイング製航空機200機を購入、 大豆など農産物の輸入を年間170億ドル規模で拡大
経済制度	対話枠組みの創設	貿易委員会・投資委員会を設立
資源・供給網	レアアース問題の緩和	中国が重要鉱物の供給懸念への対応を確認
中東・エネルギー	限定的な協力にとどまる	ホルムズ海峡の安定維持、イラン核問題への対応で一致
台湾問題	明確な合意なし	実質的には現状維持 米国は台湾への武器売却を中国と協議、交渉材料に

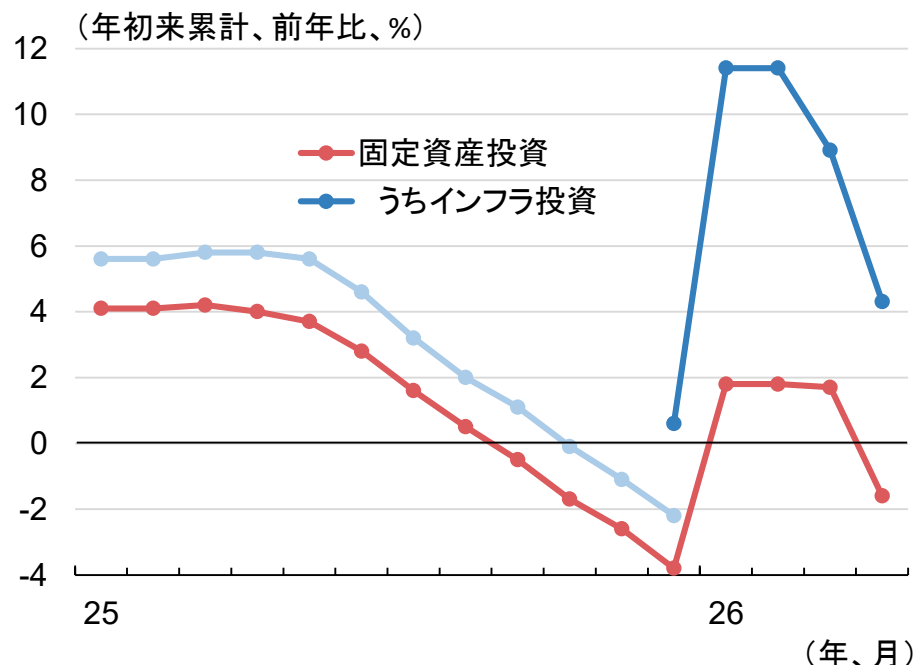
(出所) 各種報道より当社作成

# 「6つのネットワーク」建設でインフラ投資は年後半に持ち直しへ

1～4月の固定資産投資は前年割れとなった(2頁参照)。昨年は投資がマイナス成長となり景気の足を引っ張ったが、今年は3月まで政府主導のインフラ投資が前年比+10%前後と高い伸びを維持し、全体を押し上げた(左図)。しかし、インフラ投資は4月になると伸びが急縮小し、早くも息切れの兆しがみられる。

こうした中、党・政府は4月末の政治局会議で「6つのネットワーク」建設を初めて打ち出し、インフラ建設の方向性を示した(右図)。今後、計画の策定・精査を経て、これらのプロジェクトが年後半の投資を押し上げる可能性がある。

## 固定資産投資



(注) インフラ投資は2026年以降、集計範囲拡大のため、それ以前とは比較不能となった  
(出所) 国家統計局

## 「6つのネットワーク」建設の概要

- 4月28日の中央政治局会議で初めて提起
- 中央・地方政府の資金と中央銀行の新型政策性金融ツールを活用し、建設を加速
- 「6つのネットワーク」の内訳

上下水インフラ網	次世代通信網
新型電力網	都市地下パイプライン網
計算能力網	物流網

(出所) 当社作成

## ご利用に際して

---

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査部 丸山健太

TEL: 03-6733-1630 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー